

産業別労働組合の現代的課題

春闘の検討を通して

中村圭介

(武蔵大学経済学部助教授)

はじめに

編集部からの依頼は、春闘の検討を通して、産業別労働組合の在り方についての今日的な課題を論ぜよということである。私は、今から六年ほど前に、友人たちとともに、連合傘下の民間部門の産業別組織について、五年前には官公労部門の産業別組織について、それぞれの構造と機能を調査したことがある(注)。連合が一九九三年九月に発表した『明日にむけて―連合組織方針』のなかの一項である「産業別組織の役割」には、これらの調査結果が一部取り入れられているように思え、私自身の考えとの間に大きな差異があるわけではない。言い換えれば、産業別労働組合の在り方に関して、この方針に特に何か付け加えなければならないと思うものはそうあるわけではない。編集部もこのことを十分に承知しているのである。春闘の検討を通して」と注文をつけている。

ところで、私は、ちょうど去年の今頃、連合の警尾事務局長が主催した「春季生活闘争のあり方を考える研究会」、通称「春闘リストラ研」に加わるよう依頼され、特に断る理由がなかったこともあり、そのメンバーの一員として議論に参加したことがある。私は部外者として、気軽にこの研究会に参加し、いろいろ考えながら議論を聞いたり、勝手なことを言ったりしていた。議論はけっこう活発に行われたように覚えているが、その中で、特に私の興味を引いたのは、今、何故「春闘リストラ」なのか、何故、組合の人々はこれを出したのかということであった。春闘は、二〇年前に終焉したという人もいれば、すでに変質してしまっているという人もいる。あえて、今日、組合幹部が集まり、春闘のリストラを議論する理由はいったい何かという疑問が頭にこびりついて離れなくなっていました。編集部の注文に答えられるかどうかはわからないが、この小論では、その時に考

えたことを述べることによって、責を免れたと思う。

三つの問題

一九九〇年代の半ばにあえて春闘のリストラを論じなければならなかったのは、私なりに探ってみると、次の三つの問題に労働組合が現在直面しているからであるように思えた。一つには、この二〇年間、賃上げ率は経済成長率、日本経済全体の生産性の伸び率に遅れをとっているということに対する危機感である。経済企画庁のリポートによれば、労働分配率は低下傾向にある。これはいったい何故なのだろうか。その原因は論者によって異なるが、低賃上げ率の犯人は金属労協であると思っている人が、口に出して言うことはなはいとはいえ、結構多いようにみられた。

二つには、賃金闘争というのは、本来、労働者の賃金額を決める闘いであって、決して

その上げ幅を決めるものではないはずだという反省である。つまり、賃上げ率の世間相場はできたとしても、それは必ずしも、労働者個々人の賃金水準、給料袋の中身を決めるものではないというもつともな反省である。これは、賃上げ率が低下してきて、だんだん自分の給料袋の中身を気にしたということであろう。他方、率による世間相場のおかげで賃金水準の格差がなかなか縮まらず、逆に開いてきてしまったという認識もあろう。賃上げ率の低迷が、この格差問題をクローズアップさせた。

三つにはコスト・パフォーマンスへの関心である。たとえば、連敗中の春闘がよみがえったとしても(たとえば労働分配率の低下傾向に歯止めがかかったとしても)、所詮、世界的にみたら高賃金国になってしまったのだから、それほど大幅な賃上げを期待できるわけではない。もしそうであるならば、毎年、莫大な労力と時間と金をかけて行う春闘は、そのコストにみあったパフォーマンスを得られないのであるから、もうここらへんで、コスト・パフォーマンスを考えて春闘を見直してみらるべきではないかという考えである。

労働組合がやることは他にもたくさんある。組合員の多様なニーズを吸い上げ、それに応え、組合を活性化させるような新しい組合活動(ユニオン・アイデンティティ)もしなければならぬ、未組織労働者の組織化もしなければならぬ、政策制度要求も中央、地方

でしっかりとしていかなければならない。やるべき課題は山積み状態であるのに、これまではコスト・パフォーマンスを考えず、春闘一本やりだった。これからはコスト一定で、パフォーマンス最大になるように、組合も活動メニューを考えていかなければならない。このような考えが組合員、組合幹部の間で起こってきたとしても不思議ではない。

このような三つの問題が今日の組合につきつけられ、春闘のリストラが論じられているのだとしたら、労働組合はどのようにそれを解決していけばよいのだろうか。組合員でもなく、労働コンサルタントでもない私は、次のような途があるかもしれないと、議論を聞きながら考えた。

春闘二〇年周期説と経済構造の転換

何かとっかかりが欲しかった私は、研究者が困った時によくやるように、ひとまず春闘の軌跡を簡単に振り返ってみた。すると、春闘二〇年周期説とも呼べるトレンドがあることに気づいた。

第一期は一九五五年から七四年までで、この期の特徴は、①大幅な賃上げ、②分散係数の低下、③したがって賃上げ率が高位標準化、④賃上げに際して労働力需給要因が一番重要であったことである。国内市場の拡大と、低い円と低賃金による輸出拡大によって、経済がすさまじい勢いで成長していき、当然、労

働力に対する需要も急増していった。労働市場での好条件を背景に、全産業にわたり、大幅な賃上げが実現でき、しかも平準化していった。

第二期は一九七五年から九四年までで、この期の特徴は、①小幅な賃上げ率、②分散係数の上昇、③したがって低賃上げと格差の広がり、④賃上げに際しては物価や企業業績がより重要になったことである。インフレ防止と安全成長が何よりも目指されたのである。日本経済の安定成長のためには、輸出産業の成長が必要であり、輸出産業が危機に陥らないように、その競争力の維持が重要な目標になった。コスト・プッシュ・インフレを防ぐために、国際競争から守られている産業の賃上げを低めに抑えることも重要であった。

もし、二〇年周期説が正しいとすれば、一九九五年からは第三期に入ることになり、もう一回、構造転換が生じるのかもしれない。だが、これだけでは、客のあまり集まらない易者のようなものであり、研究者らしくないと思っただけは、春闘に大きな影響をもたらしてきた経済環境にどんな変化が生じつつあるのかをみてみる必要性を感じた。

バブル景気、その後の不況などのいわば短気的な景気変動に伴い、現在、日本経済は長期的にみて、どのような構造転換を経験しつつあるかを考えたとき、鍵は国際化と規制緩和という二つであろう。具体的には次のような変化が生じつつある。

海外直接投資は趨勢的にみて、この間、急拡大している。それは、国内産業の空洞化と結びつけられることが多く、またそうした一面をもっているとはいえず、重要なことは、アジア地域における、日本を一つの中心とする新たな国際分業関係の構築を促したということであろう。

急速な円高は、輸入品、しかも安い輸入品の大量輸入をもたらした。これは、国内市場をもっぱら相手にし、それまでは輸入品と直接競争する必要があまりなかった産業、企業を直撃した。これらの産業も輸出産業と同様に国際競争の波にさらされるようになった。

この景気後退期に現れてきたのが、いわゆる郊外にある安売りの大型店である。彼らは、これまで暗黒の大陸といわれた流通過程の合理化、効率化に乗りだし、脅威的な価格下落を実現し、消費者のハートをつかんだ。彼らは円高の直接の影響のもとにあるわけではなく、競争を国内でつくりだしていった。もちろん、円高のメリットを十分にいかすような、海外生産、輸入品などを利用したことは、いうまでもないだろうが。

こうして輸出産業ばかりでなく、これまで海外との貿易から遮断されていた産業で、大規模な合理化、技術革新がおこった。国際競争に巻き込まれながら、ビジネス・チャンスを積極的に求めていくとする経営者たちが、自らをしばっているさまざまな規制に目を向け始めたのは、ある意味で当然なことかもしれない。

て労働条件を向上させていく。産別自決を実現していくための一つの柱は、おそらくは、長期賃金政策の策定であろう。同じ産業で働く人々が生涯、どのような生活を送りたいと思っているのか、それぞれのライフステージで、どのくらいの賃金が必要か、欲しいのか、それぞれのステージで個々の労働者がどのくらいもらえば、豊かな生活ができるのか。これらを真剣に各産業内で煮つめていくことが必要だと思ふ。

長期賃金政策の策定を柱に、産別自決による春闘を進めていくことを通じて、最初の三つの課題は次のように解かれるのではないだろうか。

低賃上げの犯人とされている金属労協に影響されずに、自らの産業を取り巻く国際および国内の競争条件、労働市場条件にみあう賃金を獲得するような努力が始まる。

長期賃金政策を基礎に、労働者個々人のライフ・ステージおよび賃金収入を念頭において、つまり個別賃金を目標に賃金闘争を組織することができるようになる。

労働者の生活は賃金収入だけで成り立つわけではなく、福利厚生、物価なども重要になるから、それらも当然、長期賃金政策策定の際には考慮され、結果として組合活動の多様化を促すことにつながる。

終わりに

この小論のキーワードは、国際競争、横並

れない。輸出産業、輸入品と競合関係にある産業、大幅な合理化をなしつつある流通産業は苦しみながら生き残ろうとしているのに、政府の経済的規制に保護されている産業、企業があるのは、おかしいと思ったとしても不思議ではない。しかも、円高の急激な進展で、内外価格差が拡大し、その価格差が保護されている産業の製品、サービスでより大きいとすればなおさらであろう。

以上のような経済構造の転換は、春闘にどのような影響を与えるのであろうか。そして、労働組合にはどのような対応が必要となるのだろうか。

産別自決

一つ考えられることは、日本経済全体が国際競争に巻き込まれていくとするならば、国内での産業連関を基礎に、国内だけに目を向けて横並びをするというのは、今後は不適切になっていくのではないかとということである。各産業を取り巻く国際競争の環境、条件は産業ごとに異なるからである。もしそうだとすると、パタン・セッター、波及、横並びといった春闘のメカニズムは修正を余儀なくされることになる。春闘の転換、あるいは第三期春闘（もし春闘二〇年周期説が正しいとすれば）である。

主体は当然、産業別労働組合しかありえない。賃金決定では労働市場要因も重要であり、

びからの脱却、第三期の春闘、産別自決、長期賃金政策ということになる。あえて要約するほどのことはないだろう。最後に二つだけつけ加えたい。

一つ、春闘の最も重要な機能の一つは波及効果である。賃上げ率の相場ができれば、未組織の労働者にも、はては米価や医療報酬にも及ぶといわれるこの効果は重要である。産別自決の春闘に移っていくと、相場ができにくくなり、波及効果は薄れていくことは十分に考えられる。これにどう対処するかが重要な課題となるかもしれない。一つの考えは、未組織労働者は自分で未組織を選んだのだから、つまり組合を結成しないのだから、それはしょうがない。もし、より一層の賃上げを望むならば組合にはいれればよい。そうすれば組織率もあがってよい。もう一つの考えは、彼らは小零細企業で働くことが多く、彼らの賃金水準は地域の労働市場の影響を受けやすい。そこで連合などのナショナルセンターは、せっかくの地方組織をもっているのだから、地域最賃にもっと力を入れるべきである。これも一つの選択肢としてありうる。

二つ、春闘のもう一つの重要な機能は、見過ごされがちであるが、組合民主主義の確保ということに係わる。春闘にあまりに多くの労力と時間がかかっているのは事実だろうし、また形式化して、つまらないというのも事実であろう。しかし、要求案の作成、要求の決定の過程で、多くの組合は組合員の意見を聞

特に中小企業の場合では、地域的労働市場の影響は大きいから、この点も考慮に入れねばならないだろう。国内における産業連関をみながら、横並びで賃上げ率を決定していくという枠組みから脱して、一方で産業ごとの国際競争の状況を、他方で地域における労働市場の状況を考慮にいれながら、各産業ごとに賃上げを決めていく、そうした時期に来ているのではないか。

こうした主張は、これまでの言葉で言えば、産別自決論である。その意味で決して新しい主張ではないようにみえるかもしれない。だが、これまで、春闘において、真剣に労使交渉をしていた組合および経営者がどれほどいたのだろうか。新聞の一面に飾られる数字をみて、それに右へならえをしていた経営者および組合がかなり多いのではないか、私はそう疑っている。低賃上げ率の犯人が金属労協であるとの、ひそかに、しかし広く流布されている声は、そのことを端的に物語っているのではないか。自らの賃上げが低く、それに不満をもったとしたら、何故に、自らの努力でそれを打破しようと思わないのであろうか。自らの努力のなさを棚上げにして、他人のせいにするのは、もうやめたらどうであろうか。私はそう思うこともある。

私は、いまこそ、言葉の正しい意味で産別自決の時期に来ているのではないかと思う。横並び春闘から脱却して、それぞれの産業ごとに自らの環境を踏まえ、自らの責任におい

き、あるいは説得をしているはずである。私は、こうしたプロセスを通じて、確かに不備はあるかもしれないが、日本の組合の民主主義は確保されていると思っている。これを捨て去ってはならないのではないか。春闘そのものを再構築することは必要ではあるにせよ、これをなくす、あるいは五年置きにやるなどということは角を矯めて牛を殺すのたぐいのことにつながるはしないかとの危惧がある。

(注) 民間部門は、全日本民間労働組合連合会『産業別組織の機能の現状調査報告書』(一九八九)としてまとめられ、官公労部門は日本労働組合総連合会『産業別組織(官公労組織)の機能の現状調査報告書(れんこう政策資料四一)』(一九九一年八月二〇日)としてまとめられている。また、その簡単な紹介としては、前者については、中村圭介「わが国産業別組織の類型と機能」(季刊労働法、一五四号、一九九〇年二月)、後者については中村圭介「公共部門の労働組合―構造と機能(1)〜(4)」(官公労第四五巻第一号、第四六巻第一号〜第三号、一九九一年一月、一九九二年一月〜三月)がある。

特集 労働組合再入門——労組活性化に向けて

先進国のナショナルセンターはいまへ篠田 徹……(4)

——連合の機能論議によせて

産業別労働組合の現代的課題へ中村圭介……(8)

——春闘の検討を通して

企業別組合は企業主義から脱皮できるかへ東海 治……(12)

——春闘最盛期に企業主義が醸成された

社会権と福祉関連法へ山本 啓

日本労働研究機構 職業としてのサービス

■労働経済指標■

大卒の年齢間賃金格差の縮小が著しい

業種別生産指数と在庫指数……(4)

消費者物価指数(全国95年1月、東京95年2月)……(5)

主要都市別消費者物価指数(95年1月)……(6)

産業別賃金・労働時間・労働日数(毎月勤労統計)……(8)

名目賃金指数・労働生産性指数・労働異動・雇用保険・倒産・百貨店販売高・労働力状態・失業・労働市場・家計収支・消費者物価特殊分類・卸売物価指数・輸出入・国際収支・日銀券発行高……(12)

都市別家計調査(勤労者世帯・95年1月)……(14)

これまで労働組合運動が転換期に入ると、「労働組合再入門」という形で新しい労働組合論が模索されることがありました。そこで、「春闘リストラ論」とのかかわりで、ナショナルセンター論、産業別労働組合論、企業別組合論について問題提起してもらいました。また「権利としての生存権」と現行の法制度の問題点について論述してもらいました。

次号は、裁量労働制について検討する予定です。

(編集部)

コミュニティ・ユニオン全国ネットワーク編 最新刊 絶賛発売中!

ユニオンにんげん ネットワーク

「コミュニティ・ユニオン宣言PART II」 ◆あの日本列島を席巻した話題の書
「コミュニティ・ユニオン宣言」の続編、五年ぶりに登場!

◆地域における労働と生活の担い手——地域ユニオンの自立がはじまった(朝日新聞「窓」で紹介) 地域労働運動の頼もしいサポーター! 2000円

◆全国自治体の福祉計画づくりを支援する



新時代の 西三郎 大山博 亀谷二男[編]

自治体福祉計画

●「みたか 福祉プラン21」の策定を追う 2000円

三鷹市は、徹底した職員参加と市民参加によって、現在全国自治体で策定中の「老人保健福祉計画」(法定)を包含した総合的な自治体福祉プランをつくりあげた。この計画づくりに参加した職員、学識経験者、市民の論文、レポートと「みたか 福祉プラン21」全体を完全収録し、「二世紀の新しい地方自治をきりひらく政策フロンティア」の姿がここにある。

全国自治体、社福協等で大好評



自治労・自治研中央推進委員会編 地方自治研究全国集会報告書集ダイジェスト版

●地域づくりリーダーデータベース1989 パソコンデータ ベース対応

●発行/第 総合研究所 発売/第一書林 各1200円

●地域づくりリーダーデータベース1991

総評四十年史

全3巻 特長の唯一の正史の最新・最高の研究
『総評四十年史』 成果の工夫された内容構成(通史・課題編) 編集委員会 史補説④総評史事典としても使える
(総評センター)編 年表・資料・索引 カタログ進呈
限定出版・お早めにお申込み下さい。セット価格50000円

財連合総合生活開発研究所 1500円

内需主導型経済の再構築 93年度経済情勢報告 最新販売中!

日本経済はこの不況局面を打開できるか

▼アドカシー(市民による政策提言)シリーズ最新刊

市民がつくる地域福祉

財連合労働金庫協会監修・山岸秀雄編

●やさしい心の突進レポート たつ子ライフ・サービス・グループ「たすけあい」クッキングハウス/生活科学研究所/生活リハビリクラブ/神奈川県労働者医療生協/町田ヒューマンネットワーク/福祉クラブ生協

1800円

市場・公共・人間

社会的共通資本の政治経済学 2000円

宇沢弘文・高木郁朗[編]

世紀末を超える新しい社会経済システムのありかたを追求! 開拓した持続可能な経済社会を求めて、新しい政治経済学のパラダイムを構築!

価格はずべて税込みです。最寄りの書店にご注文されるか、直接小社までお申込みください。送料は何冊でも310円です。小社より直接お送りする場合、送料は何冊でも310円です。

政治経済学のパラダイム変換!

著者:宇沢弘文(大東文化大学名誉教授)、沢井勝彦(自治体)、浜野潤(自治体)、田中孝(大東文化大学)、間宮陽介(大東文化大学)、久場朝子(大東文化大学)、高木郁朗(日本女子大学)、井上定彦(自治体)、高木健一(自治体)、兵衛 剛(自治体)、木村武司(自治体)

▼高野孟氏絶賛! 『脱国家時代の経済学』のあり方を示唆!